

# くらしとお金に着目したキャリア教育の検討 —大学生を事例として—

法政大学キャリアデザイン学部教授 寺崎 里水  
合同会社 First Place 望月 未来

## 1 問題設定

くらしとお金に着目したキャリア教育が喫緊の課題である。以下にキャリア教育の変化とその背景を記述しながら、問題の所在を明らかにする。

学校教育のなかでキャリア教育がどのように位置づけられてきたのかについて、三村（2004）は表1のように整理している。キャリア教育は戦後、中学校卒業後に就職をする者に向けた職業指導として学習指導要領に位置づけられ、高校進学率の上昇に伴い、70年代には進路指導として学

校の教育活動のなかで存在感を増した。本節で扱うのは、第4期（1998年以降）のキャリア教育についてである。この時期、キャリア教育は、それまでの進路指導からキャリア教育へと名称を変えたのだが、その背後には「学校から職業への移行の困難化」という社会状況がかかわっていた。

### 1) 発達課題としての位置づけ

1990年代後半、青年期とみなされる時期を過ぎても独身のまま親と同居をし続ける若者を表現した「パラサイト・シングル（山田1999）」とい

表1 戦後学習指導要領におけるキャリア教育の扱い（年代は目安）

第1期	1945-1957	教科で行うキャリア教育	1947年、戦後初の学習指導要領に中学校「職業科」が設置され、職業教育との関連で教科において職業指導の展開が行われる。さらに「職業科」を受ける形で様々な議論を経て1956年に中学校に「職業・家庭科」が設置され、教科の一領域に職業指導が位置づけられることになる。
第2期	1958-1968	特別活動で行うキャリア教育	1958年の学習指導要領の改訂では、「職業・家庭科」は「技術・家庭科」となり、純然たる一教科との位置づけがなされるのである。また、この改訂で「職業指導」は「進路指導」となり、中学校では学級活動、高等学校ではホームルームにおける指導が明記され、主な指導者として担任が位置づけられた。
第3期	1969-1997	教育活動全体を通じたキャリア教育への移行	1969年の中学校学習指導要領総則に初めて進路指導が「進路の指導」として盛り込まれた（高等学校は1970年）。但し、進路指導が集約的に行われる場合は依然として特別活動における学級活動であり、ホームルームであった。1977年の中学校学習指導要領総則に「教育活動全体を通じて」「計画的・組織的」に進路指導を行うことが盛り込まれ（高等学校は1978年）、教育活動全体を通じた進路指導との認識が急激に拡大する。
第4期	1998-	縦（小学校へ）と横（地域社会）に拡大するキャリア教育	1998年の小・中学校学習指導要領では「総合的な学習の時間」が盛り込まれ、キャリア教育がこれまでの学校という枠に捉われず実践できるようになった（高等学校1999年）。その後キャリア教育の登場によって、進路指導は、小学校から12年間にわたる連続した教育、職場体験や就業体験との形で地域の教育力を活用した縦と横への広がりを見せ、キャリア教育への移行を開始したのである。

出典）三村（2004：28）より改変して転載

う言葉が人口に膾炙した。親に依存し、自立を厭う若者の態度が問題視されたのである。また、高校卒業後、定職に就かず、不安定な働きかたを続けるフリーターに対しても、「決めることの先延ばし」や「やりたいことへのこだわり」など、モラトリアムや大人になることへの忌避といった彼らの心理的発達の側面に注目が集まった（たとえば小杉編著 2002）。若年無業者の増加が社会問題となるなかで、学校教育と職業生活との接続の不具合に、とりわけ、若者の心理的発達に、対処すべき課題が見出されたのである。青年期の職業観を、幼年期からの発達課題として位置づける今日のキャリア教育の考え方はここに端を発する。

実際、1999年の中等教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」は、「学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育（望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育）を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」と、発達段階に応じたキャリア教育の必要性を明記した。

この考え方は、2002年の国立教育政策研究所生徒指導研究センターによる『児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について（調査研究報告書）』にも受け継がれた。報告書は第1章で、経済・産業の構造変動や労働市場や雇用慣行の変化、学校から職業への移行形態の困難化といった外的な要因を指摘しつつも、その影響下で若者の職業観・勤労観の形成に「課題」が生じていると指摘した。そしてこのような時代であるからこそ、「子どもたち一人一人が望ましい職業観・勤労観をしっかりと身に付ける（国立教育政策研究所生徒指導研究センター 2002：1）」ことが重要だとしたのである。ここでいう職業観・勤労観とは「職業や勤労についての知識・理解及びそれらが人生で果たす意義や役割についての個々人の認識であり、職業・勤労に対する見方・考え方、態度等を内容とする価値観である。その意味で、職業・勤労を媒体とした人生観ともいうべきものであって、人が

職業や勤労を通してどのような生き方を選択するか

の基準となり、また、その後の生活によりよく適応するための基盤となるもの（国立教育政策研究所生徒指導研究センター 2002：21）」をさす。今日、「若年雇用問題」として知られる若者の就職難や労働環境の悪化といった現象について、このときの議論は若者の意識の低さや職業観の未発達のみをあげつらい、彼らを雇う側の問題には目を向けていなかった。見美川（2007）は、このときのキャリア教育政策に対して、教育政策が、「若者たちに意識『改革』を迫ることを通じて、“社会矛盾に教育で始末をつける”といった格好の『役回り』を担（135）」わせるものであると批判している。職業構造の変化や雇用慣行の変化などといった労働市場側の要因を問わずに、若者たちの意識や意欲を問題とする構図を問題視したのである。

見美川は同時に、勤労観・職業観といった「観」を重視する教育が、実際的なスキルや技能の教育を軽視し、道徳主義的な理解に偏ることの問題も指摘している。そして、「望ましい／望ましくない」といった「観」の教育よりもむしろ、「現代社会における労働や職業をめぐる状況を、主体的かつ科学的に認識するための力を育てる（同：137）」ことこそが必要だと述べている。

## 2) 「やりたいこと」や「夢」という枷

その後の若年無業者研究の進展を受けて、産業構造の変化のなかでの学校から職業への移行に向けた教育という意味合いを強く持ち始めたキャリア教育に対しても、見美川は働くことへの準備という側面や、現実社会への適応を重視する志向に偏っていると批判している（見美川 2015）。キャリア教育は仕事や職業だけではなく、生き方や自己実現を含めて考える総合的な人生への準備でなければならないというのである。

しかし、その準備は将来に向けて、「やりたいこと」や「夢」を見つけ、その実現に向けて努力するという素朴なものではない。なぜなら「やりたいこと」や「夢」を見つけないという言説もまた、

2000年代以降、その問題点がいくつも指摘されてきているからである。

教育社会学の立場から、1990年代の高校教育改革について調査をした荒川（2009）は、偏差値一辺倒の進路指導ではなく、生徒の多様な「将来の夢」を重視したキャリア教育を採用した学力が相対的に下位の高校で、ASUC 職業と呼ばれる「人気があり稀少で、学歴不問」の職業を志向する者が増加したことを指摘した。彼らは「多様な夢」に価値を見出し、それに沿って行動することで、威信の高い進路を目指す業績主義的な競争に参加する機会を失っている。そして、就ける可能性が限りなく低い ASUC 職業を目指しているのである。

同様の指摘は、小中学生が自分のやりたい仕事について、その理由をどのように語るかに注目した寺崎（2006）でもなされている。寺崎は、自分がやりたい仕事について、「好きだから」「夢だから」というキーワードが多用されていること、発達段階が進むにつれ、単なる「好き」の表明から、より「しごと」の内容や自らの適性に関する理由が増えると予想されるが、実際には逆であることを指摘し、その理由として、実際のやりたいことの有無にかかわらず、「やりたいこと」を表明することがポーズとして成立している可能性を示唆した。そして、「好き」というキーワードを利用する者が女子に多く、また、このキーワードが職業選択の有効な理由として流通している職業を志望する者は相対的に学力が低いことを指摘した。

「好きなことを伸ばす」言説を学校が積極的に採用することは、業績主義的な選抜のプロセスからある特定の人々を自発的に撤退させるような効果を持つことが、荒川（2009）、寺崎（2006）から明らかにされたのである。

加えて、児美川（2016）は、学校の指導の現場では、「夢」ということばがマジックワードとして機能しており、「夢」と言われるとそれ以上、突っ込まずに思考停止に陥ると述べている。キャリア教育は「夢」と現実とをどうやって結び付けていくのか、その方法を具体的に考える必要がある。

また、「夢」や「やりたいこと」を追求するキャリア教育は、それらを見つけられない若者を追い詰める。BUMP OF CHICKEN のボーカリストは、『天空の城ラピュタ』を観て、自分の目の前には守るべき少女も追いかけるべき宝もないことに、昔、絶望したと語った (rocking'on) が、それに対して多くの若者が「俺らにも守るべき人も追いかけるべき夢もないよね」と共感を示した(寺崎 2012)。夢はかけがえのないもので、それに向かって努力することは尊いと繰り返すキャリア教育は、「人生というかけがえのない物語の主人公として壮大な夢を持って計画的に勤勉に過ごさなければならないという抑圧 (寺崎 2012 : 59)」として機能している可能性がある。

なお、今日の技術発展や社会の変化の速度を考えると、子供期から「夢」を目標にさせ、コツコツと長期にわたって努力することを強いても、大人になったときにその「夢」が時代遅れになっていない保障はない。その意味でも「夢」や「やりたいこと」を追求するキャリア教育にはリスクがある。

### 3) 社会構造の再生産

2) で述べたことは、自分自身の興味や関心、適性について考えさせるキャリア教育が、結果として子供たちに、自らの social class や gender といった社会的カテゴリを積極的に受け入れるよう迫る結果になっていないだろうかという危惧につながる。荻谷（2001）は、主体的な職業選択や個性の尊重といった言説のなかに潜む素朴な自己の称揚のもつ危険性について論じている。個人を社会的な文脈に位置づけることなく、興味・関心を第一になされるキャリア教育の実践は、結果として「社会構造の規則性に日常的に個人をしたがわせるイデオロギーの作用を助ける (荻谷前掲: 206)」ことになりはしないだろうか。

また、学校現場で進められているキャリア教育は、「適性」や「能力」が個人に内在的なもので、教師やカウンセラー、本人が適切な指導を行えばこれを発見し、発達させることができるという実

体説をとっていることがほとんどである。しかし、能力の社会的構成という考え方からみれば、能力観はアприオリに存在するのではなく、選抜システムのありかたによって人々の能力についての概念が構成される（竹内 1995）。このように考えると、自分がいったいどの誰で、将来何になれそうかを、身の回りにある社会的カテゴリにあてはめることによって考える学習活動は、それぞれの社会的カテゴリに対して個別に付与された範囲から選択するものであるというキャリア観を導くだろう。

#### 4) 正規雇用で一生働くという目標の限界

2) の最後に述べたように、過去 30 年ほどの産業構造の変化は著しいが、それ以上に変わっているのは人々の働き方である。第二次産業から第三次産業への移行という職業構造の変化、そして企業活動や人材移動のグローバル化を受け、それまでの日本型雇用慣行は大きく揺らいでいる。2000 年代前後、若年無業者やフリーターが社会問題化したところのキャリア教育の焦点は、彼らを

どうにかして学卒時に正規雇用で就職させることにあった。

ところが、2010 年代にはすでに低処遇正規雇用の増加等、雇用環境の変化が指摘されるようになり、2020 年のデータでは、正規雇用であっても、30 代前半の男性の 4 人に 1 人、30 代後半男性の 6 人に 1 人は、年収 300 万円未満と推計される（表 2）。女性の場合は 30 代前半で 39.5%、30 代後半で 36.3% であるが、この値は全年代を通して見たとき、低いほうである。福利厚生を含めたとしても、正規雇用を目標とするキャリア教育の意義はかつてほど高くはないことがわかる。

さらに、2018 年に成立した働き方改革関連法が順次施行され、今まで当たり前とされてきた働き方に変化が起きたことも、従来型の正規雇用をゴールとしてきたキャリア教育の意義を問い直さなければならない要因である。もっとも大きな変化の 1 つが、副業・兼業の解禁である。2020 年の厚生労働省の調査では、調査対象者のおよそ 1 割が副業をしていた（厚生労働省 2020）。副業をする最多理由は所得の増大である。2019 年末か

表 2 正規雇用のうち所定内給与月額 239.9 千円以下の割合

(%)

	19歳以下	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69
男	97.2	78.6	45.8	25.6	17.1	12.1	10.9	10.1	11.3	31.2	44.5
女	81.3	57.1	46.0	39.5	36.3	34.7	36.3	34.8	50.6	60.7	60.5

出典) 令和 2 年賃金構造基本統計調査

※雇用形態、年齢階級、所定内給与額階級別労働者数及び所定内給与額の分布特性値から算出

表 3 これまでの退職回数

(%)

	男性		女性	
	正規	非正規	正規	非正規
0 回	48.8	16.5	39.2	10.3
1 回	18.0	17.8	17.6	15.1
2 回	12.2	15.9	13.9	17.4
3 回	8.5	12.7	11.3	16.0
4 回	4.4	6.9	5.8	8.9
5 回	3.6	6.7	5.4	9.6
6-10 回	3.5	9.5	5.4	13.0
11 回以上	0.9	3.5	1.4	3.7

出典) JPSED2021

らの新型コロナウイルス感染症パンデミックにより、レイオフや賃金の著しい減額が行われるなか、この傾向には拍車がかかっていると考えられる。

また、JPSED2021 のデータでは、転職を一度も経験していない正規雇用者は男性で 48.8%、女性で 39.2% と過半数に満たない（表 3）。従来型の、1 つの企業で正規雇用されて一生働き続けることを目標とするキャリア教育では、このような現実に対応できないことは明らかであろう。

## 5) くらしとお金に関する教育

以上から導かれる望ましいキャリア教育とは、子供の興味や関心に素朴に委ねるのではなく、また、「夢」や「やりたいこと」を過剰に問うこともないキャリア教育である。将来、どのような人になりたいのか、どういう人に囲まれて生活したいのか、何を大切にしたいのかといったことを、現実の社会の仕組みを理解しながら具体的に考える実践である。本稿では、その一環として、何を大切にしたいのかといった側面から、くらしとお金の教育に着目する。

くらしとお金に関する教育は、従来の教科教育やキャリア教育ではほとんど扱われてこなかった。社会科や家庭科では消費者教育や金融教育を扱うが、教科書の記述が正確さを欠いていたり、授業時間が十分ではなかったりするという問題、あるいは用語・制度の解説が中心になって実践的な知識に結びつかないなどの問題が指摘されている（金融経済教育を推進する研究会 2014）。

2022年度から高校家庭科で新学習指導要領に基づく金融教育が開始されるため、この状況は今後、急激に変化することが見込まれる。生活を主体的に営むために必要な力として、生活における家計管理の基本の理解が求められているからである（文部科学省 2018）。自らの生活に関わる重要な知識としてこれらの学習を進めるためには、これからの生活＝くらしのあり方を具体的に思い描く力が必要であり、それはキャリア教育が専門としてきた領域である。本稿は、くらしとお金に関する教育とキャリア教育との架橋を試みるものと位置づけられる。

これまで、金融教育やファイナンシャルプランニングを取り入れたキャリア教育の実践がまったくなかったわけではない。金融庁は「中学生・高校生のみなさんへ」と題したwebサイトを用意し、資料や副教材の提供や、講師派遣の提案を行っている（金融庁 web サイト）。また、生命保険会社や銀行、FP協会も、さまざまな資料を活用したライフプランニング授業を提案している。

しかし、たとえば、ある特定の職業に就くこと

を目標に計画的に努力することを強調する実践は、4) で見たような今日のキャリアのあり方や技術発展の速さにまったく対応できていない恐れがある。また、主にFPが主体となって行うキャリアプランニングのシミュレーションは、収入・支出に関する具体的な事柄の理解を前提としているが、教科での学習内容がわずかであることに加え、対象となる中高生の多くは一度も自身が働いたことがないため、実感を欠いたものになりがちである。さらに、一部で行われている、自らの「夢」をかなえるために必要な費用の計算をさせる実践は、家庭の経済状況によって「相応な夢」があるという誤ったメッセージを、その意図に関わらず伝えてしまう可能性が高く、問題がある。

ここまでの整理を踏まえ、本稿は、くらしとお金に着目した望ましいキャリア教育のあり方の検討を進めるための基礎資料となる、大学生のくらしとお金に関する意識の実態を把握することを目的とする。

## 2 分析に使用するデータ

本稿は、2021年6月に東京都内の私立大学1年生316名を対象に実施されたライフプランニングの授業の事例をベースに検討を行う。事前アンケートで大学生のライフプランの状況を把握し、オンライン授業の実施後、事後アンケートで事前アンケートとほぼ同じ内容を尋ねて理解度を測った。アンケート内容は、自分の将来像として希望するくらしの状況について尋ねたうえで、それらを実現するために必要と思う年収を回答するものである。それ以外に仕事観やジェンダー意識、努力観といった価値観についても尋ねた。事前アンケートのケース数253、事後アンケートのケース数250、事前事後のマッチングができたケース数は216である。

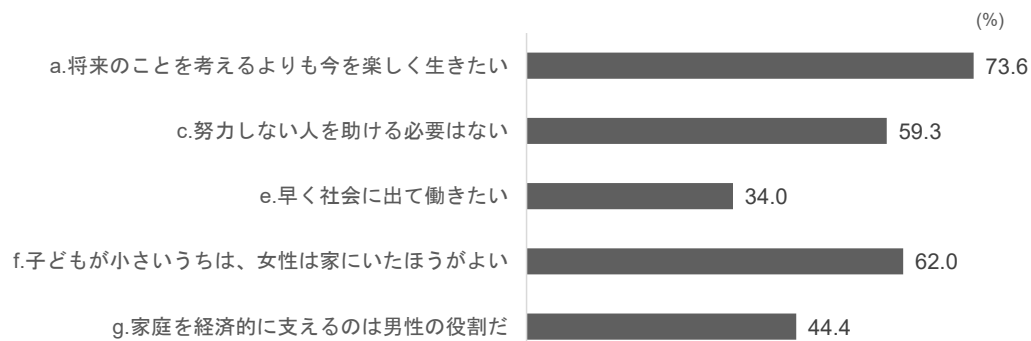


図1 大学生の価値観（「そう思う」＋「少しそう思う」の割合）

表 4-1 仕事に対する考え方 a 体一頭 (%)

主に体を使う仕事をしたい	1.2
どちらかといえば、主に体を使う仕事をしたい	21.3
どちらかといえば、主に頭を使う仕事をしたい	54.5
主に頭を使う仕事をしたい	22.9
100.0 (n=253)	

表 4-2 仕事に対する考え方 b 対人－対物 (%)

主に人に接する仕事をしたい	32.0
どちらかといえば、主に人に接する仕事をしたい	43.1
どちらかといえば、主に物を取り扱う仕事をしたい	19.8
主に物を取り扱う仕事をしたい	5.1
100.0 (n=253)	

表 4-3 仕事に対する考え方 c 他者－自分 (%)

仕事は、他の人に喜ばれてこそ価値がある	39.9
どちらかといえば、仕事は、他の人に喜ばれてこそ価値がある	36.0
どちらかといえば、仕事は、あくまでも自分のためにある	16.2
仕事は、あくまでも自分のためにある	7.9
100.0 (n=253)	

表 4-4 仕事に対する考え方 d やりたいこと－収入 (%)

収入が低くても、やりたい仕事を選びたい	10.0
どちらかといえば、収入が低くても、やりたい仕事を選びたい	45.4
どちらかといえば、やりたくない仕事でも収入の高いほうを選びたい	36.3
やりたくない仕事でも収入の高いほうを選びたい	8.4
100.0 (n=251)	

表 4-5 仕事に対する考え方 e 被雇用－自営 (%)

働くなら会社や組織に勤めたい	37.5
どちらかといえば、働くなら会社や組織に勤めたい	41.1
どちらかといえば、働くなら自営がいい	15.4
働くなら自営がいい	5.9
100.0 (n=253)	

表 4-6 仕事に対する考え方 f 安定－やりたいこと (%)

やりたいことができなくても、安定した職業につきたい	21.7
どちらかといえば、やりたいことができなくても、安定した職業につきたい	40.7
どちらかといえば、不安定でも、やりたいことができる職業につきたい	28.1
不安定でも、やりたいことができる職業につきたい	9.5
100.0 (n=253)	

### 3 分析

#### 1) 大学生の仕事に対する意識

大学生の価値観について図1に示した。「a. 将来のことを考えるよりも今を楽しく生きたい」、「c. 努力しない人を助ける必要はない」、「e. 早く社会に出て働きたい」は、コンサマトリー化や努力主義の受容を示す項目、「f. 子どもが小さいうちは、女性は家にいたほうがよい」、「g. 家庭を経済的に支えるのは男性の役割だ」はジェンダー意識に関わる項目である。

「a. 将来のことを考えるよりも今を楽しく生きたい」という価値観を肯定する割合は73.6%だっ

た。2000年代初頭の若年無業者研究では、この価値観を肯定する割合は四年制大学進学希望者で低く、フリーター希望者で高いことが指摘されていた（耳塚ほか2000）。アンケートから、現在は大学生の多くがそのように考えていることがわかる。それと矛盾しない結果として「e.早く社会に出て働きたい」は34.0%と低かった。ただし、コンサマトリー化が進んでいる一方で、「c.努力しない人を助ける必要はない」という努力主義的価値観を肯定する者も59.3%いた。目標に向かう地道な努力を否定し、今を楽しむ一方で、その結果は個人の「努力」不足に由来する自己責任であるという、相反する価値観を抱えているといえる。

次に、仕事に対する考え方について、表4に示した。注目すべき1つ目の特徴は、表4-2と表4-3である。人に接する仕事を好むか、物を取り扱う仕事を好むかでは、人に接する方を好む者が70%を超え、それを裏付けるように、仕事は人に喜ばれてこそ価値があると考える者も70%を超えている。調査対象の大学生の多くは、人に接し、人に喜ばれる仕事がしたいと考えている。次に注目すべき特徴は、表4-5と表4-6である。働くなら会社や組織か、自営かを選択させたところ、78.6%が会社や組織に勤めたいと回答した。また、やりたいことと安定のどちらを好むかを尋ねた場合、62.4%がやりたいことよりも安定した職業が望ましいと回答した。安定した会社や組織で雇われて働きたいという従来の日本型雇用を希望する学生が大半を占めていることがわかる。

なお、男女の仕事に対する認識に大きな差は見られなかった。

## 2) ライフプランの特徴

事前アンケートでは、自分の将来像として希望するくらしの状況について尋ねたうえで、それらを実現するために必要と思う年収を回答させた。具体的な項目は、次に掲げたとおりである。

- ①結婚やパートナーを作りたいか、またそれに伴う結婚式に関して等の結婚観に関するもの
- ②子どもは欲しいか、また欲しい場合は何人欲しいかという子どもに関するもの

- ③子どもの教育に関するもの
  - ④車に関して
  - ⑤居所や住宅に関して
  - ⑥①～⑤の生活をするために必要な年収に関して
- 結論を先に述べると、アンケート結果は、「最近の若者は物欲がなく、結婚にもこだわっていない」というメディアの言説とは全く異なっていた。つまり、車や家を持ちたい、家族も持ちたいと考えている学生が多かったのである。その一方で、学生たちの多くは今後の自らのライフイベントやくらしに必要なお金について、適切に理解していないことがわかった。以下、具体的にみていく。

### ①車や家の所有

まず、車や住宅の保有について尋ねた。表5のとおり、車を持ちたいと「思う」(73.4%)、「戸建ての家を持ちたい」(64.7%)、「集合住宅の家を持ちたい」(18.3%)と、いずれも、したいという回答が多かった(表5)。

### ②家族形成

次に、家族形成について尋ねた。将来、特定のパートナーと一緒にいたいと「思う」、すなわち結婚をしたいという回答が88.9%と高く、そのうち、結婚式を挙げたいと「思う」割合も79.9%を

表5-1 あなたは将来、自分の車を持ちたいと思いますか

思う	185	73.4%
思わない	66	26.2%
その他	1	0.4%
	252	100.0%

表5-2 あなたは将来、自分の家を持ちたいと思いますか

戸建ての家を持ちたい	163	64.7%
集合住宅の家を持ちたい	46	18.3%
賃貸に住み続ける	33	13.1%
実家を継ぐので家を持つ必要がない	2	0.8%
その他	8	3.2%
	252	100.0%

占めていた。また、将来、子どもを育てたいという者の割合も79.8%と高かった（表6）。

これらの結果から、学生のライフプランは、一般的あるいは慣習的な価値観にとらわれていると結論づけることもできる。しかし、本稿では違った角度より考察したい。つまり、学生は「物欲がなく、結婚にもこだわっていない」というメディアの言説にみられるようなライフプランを当初から抱いているのではなく、社会人になり、収入を得てくらししていくどこかの過程で、車や家、家族形成などを諦めているのではないだろうか。

表 6-1 将来特定のパートナーと一緒にいたいと思いますか

思う	224	88.9%
思わない	28	11.1%
その他	0	0.0%
	252	100.0%

表 6-2 結婚式を挙げたいと思いますか

思う	179	79.9%
思わない	45	20.1%
その他	0	0.0%
	224	100.0%

※将来特定のパートナーと一緒にいたいと「思う」と回答した者に対して尋ねた値

表 6-3 あなたは将来、子どもを育てたいと思いますか

思う	201	79.8%
思わない	41	16.3%
その他	10	4.0%
	252	100.0%

表 6-4 子どもを何人育てたいですか

1人	20	10.0%
2人	144	71.6%
3人	36	17.9%
4人	1	0.5%
その他	0	0.0%
	201	100.0%

※将来子どもを育てたいと「思う」と回答した者に対して尋ねた値

### ③現実とのギャップ

では、なぜ諦めてしまうのか。本稿では、それは“学生たちの多くは、今後自分たちのライフイベントやくらしに必要なお金を適正に理解していない”からであると推測したい。

アンケート結果のなかで、最も現実と乖離している点は、居所と住宅に関する考え方である。まず住宅について、「戸建ての家を持ちたい」と「集合住宅の家を持ちたい」を合わせて、8割を超える学生が住宅の購入を考えていたことは、前項①に示したとおりである（表5-2）。次に、将来、どの地域に住みたいかを問うたところ、「首都圏」が77.0%を占めていた（表7）。

しかしながら、「いくらかの家を持ちたい

表 7 あなたは将来、どの地域に住みたいですか

北海道	0	0.0%
東北	2	0.8%
関東（首都圏以外）	3	1.2%
首都圏	194	77.0%
中部	7	2.8%
関西	6	2.4%
中国	3	1.2%
四国	2	0.8%
九州	8	3.2%
沖縄	1	0.4%
日本以外の国	25	9.9%
その他	1	0.4%
	252	100.0%

表 8 いくらかの家を持ちたいですか

1000万円未満	6	2.9%
1000～1500万円	17	8.1%
1500～2000万円	23	11.0%
2000～3000万円	28	13.4%
3000～4000万円	47	22.5%
4000～5000万円	35	16.7%
5000～6000万円	24	11.5%
6000～7000万円	9	4.3%
7000～8000万円	4	1.9%
8000万円以上	14	6.7%
その他	2	1.0%
	209	100.0%

※戸建て／集合住宅の家を持ちたいと「思う」と回答した者に対して尋ねた値



のか」という問いに対して、学生の回答は表8に示したとおりであった。平均3800万円、中央値では3500万円といった結果である。首都圏でくらすということを考えたとき、住宅金融支援機構「2020年度フラット35利用者調査」(図2)によれば、土地付き注文住宅の平均購入額は、首都圏では5162万円である(全国では4397万円)。つまり、学生たちの回答の平均3800万円、中央値3500万円という金額は、全国平均購入額と比べても低く、首都圏とでは1000万円以上もの乖離が生じていることがわかる。

なぜこのように、学生たちが考えるくらしと現実には大きなギャップが生じてしまっているのだろうか。自分たちが与えられてきたものや、親によって経験させてもらったこと、具体的には親が結婚し、結婚式を挙げ、家や車を所有したことなどが、当たり前前の生活として学生たちのなかに刷り込まれており、それがいかに今日では達成の難しい「贅沢」であるかの認識がないことが一因と考えた。実際、講義の感想では、現実に必要な金額を学び、親へ初めて、もしくは改めて感謝をしたという内容が多く見受けられた。

#### ④子どもの教育に関する考え方

次に、子どもの教育に関する考え方を尋ねた。学歴の程度をみると、四年制大学に「行かせたくない・行かせる必要がない」という回答はわずか

1.0%であり、ほぼ全員が四年制大学に進学させたいと考えていることがわかる。大学院についても、その必要がないという回答は49.7%であり、過半数が行かせたいと考えていた。そこで、行かせたい学校の種別に着目すると、義務教育、高等学校、四年制大学を含め、「公立」という回答の割合が高く、公立学校に対するニーズが強いことが明らかである(表9)。その一方で、子どもに留学をさせたいと回答する割合も高かった(表10)。

通信教育講座を多数運営しているユーキャンは、10代から50代の男女591名を対象に、働き方と学び方に関する意識調査を実施した<sup>1)</sup>。世代をZ世代(18歳～26歳)、ゆとり世代(27歳～35歳)、就職氷河期世代(36歳～51歳)の3つに分け、世代別に、自分たちの世代が取得すべきと思う資格を尋ねたところ、Z世代の1位は「TOEIC®テスト」、ゆとり世代は「簿記」、就職氷河期世代は「ファイナンシャルプランナー」という結果となった。(表11)

表11が示しているのは、お金の問題に直面している世代かどうかで求める資格が異なるということである。就職氷河期世代は少しずつお金がたまっていくなかでお金への関心が強くなりFPへの意識が最も高くなっている。ゆとり世代も自ら収入を得るようになり、自分の給与と将来のビジョンにギャップが生まれるなかで金銭の不安を感じ、FPに対する関心が高まっている。それに

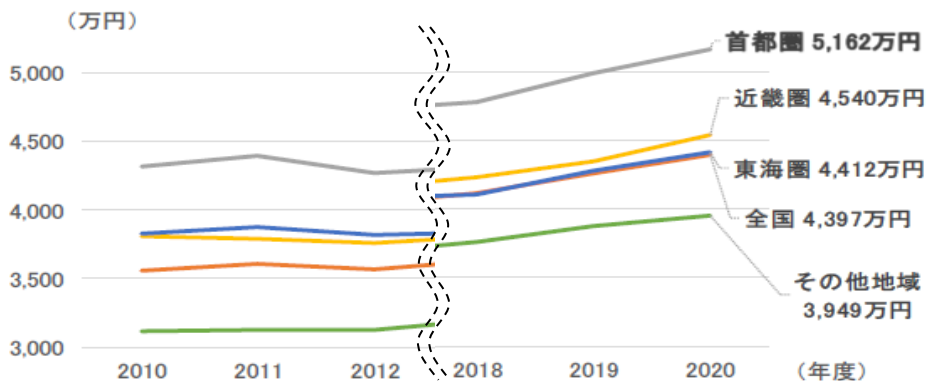


図2 土地付き注文住宅の平均購入額の推移

出典) 住宅金融支援機構「2020年度フラット35利用者調査」から作図

表9 子どもにはどのような教育を受けさせたいですか

		行かせたい		行かせたくない・行かせる必要がない	
		公立	私立		
幼稚園	196	134 68.4%	54 27.6%	8 4.1%	
保育園	189	129 68.3%	22 11.6%	38 20.1%	
小学校	201	187 93.0%	14 7.0%	0 0.0%	
中学校	201	165 82.1%	36 17.9%	0 0.0%	
高等学校	201	128 63.7%	73 36.3%	0 0.0%	
専門学校	178	42 23.6%	43 24.2%	93 52.2%	
短期大学	178	39 21.9%	32 18.0%	107 60.1%	
四年制大学	199	107 53.8%	90 45.2%	2 1.0%	
大学院	181	54 29.8%	37 20.4%	90 49.7%	

※将来子どもを育てたいと「思う」と回答した者に対して尋ねた値

表10 子どもに留学をさせたいと思いますか

思わない	58	28.9%
短期間（数週間から半年）	81	40.3%
1年	54	26.9%
海外の学校に進学	8	4.0%
	201	100.0%

※将来子どもを育てたいと「思う」と回答した者に対して尋ねた値

表11 取得すべきと考えている資格は何か（複数回答）

(N=591)	1位	2位	3位
Z世代	TOEIC® 20.0%	ITパスポート 15.5%	MOS 14.0%
ゆとり世代	簿記 14.6%	TOEIC® 12.2%	FP 11.2%
就職氷河期世代	FP 22.0%	TOEIC® 18.8%	ITパスポート 18.8%

出典) ユーキャン 2021年12月8日ニュースリリースをもとに作表。

対し、本稿の分析対象と重なるZ世代は、自身のくらしにかかるお金を意識しておらず、またその知識もないため、お金に関する関心（FP資格に関する関心）が薄いことがわかる。また、調査対象の大学生の大半が子どもに留学をさせたいと考えていたこと（表10）は、Z世代がTOEIC®をもっとも重視していることと近似する結果である。

### 3) 講義の効果

講義では、次に掲げる事項を扱った。

- ①年収1000万円以上の層の割合
- ②年収と所得の違い
- ③家族4人の生活費、子どもの教育にかかる費用
- ④老後にかかるお金
- ⑤日本の平均賃金の推移
- ⑥知識としての資格取得に関して

### ⑦支出に関して、資産運用に関して

講義後、事後アンケートとして、再度、自分の将来像として希望するくらしの状況について尋ね、それらを実現するために必要と思う年収を回答してもらった。このとき、基本生活費や各地域別の家賃などのデータ集を配布し、これを参考に取り組んでよいこととした。

事前アンケートの段階では、大学生の求める年収の平均値は854万円、中央値が700万円、最頻値は600万円という結果となった。この金額についてこれまでのアンケート結果から考察すると、具体的に将来にかかるお金がわかっていないため、将来のプランから逆算して求める年収を決めているのではなく、漠然と年収を決めたと考えられる。それに対して、講義後のアンケートでは、求める年収の平均額は事前アンケートと比較して大きな変化はなかった。ただし、あまりにも非現

実的な回答は大きく減っていた。

求める年収の平均値が大きく変わらなかった原因として、講義のなかで住宅にかかる費用や首都圏における不動産価格に関して、具体的に伝えることができなかったことや、将来の理想のくらしから希望の年収を割り出すという意識づけがたった一度の講義のなかではうまくできなかったことが考えられる。

講義後の学生からの感想としては、親への感謝のほか、お金という観点から人生について考える機会になった、年収と手取りが違うことへの驚きがあった、ファイナンシャルプランナー資格への興味がわいた、資産運用に興味を抱いた等が挙がった。

## 4 考察

見てきたことをまとめる。全体の傾向として、大学生は、現在の自分の生活にどのくらいの費用がかかっているのかを理解できていないことが明らかになった。具体的には、次の3つの状況が観察された。第一に、将来、首都圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）に住み、かつ子どもを持つことを希望しているにもかかわらず、想定する持ち家の金額や賃貸の費用がそれにそぐわない。第二に、希望する年収に関して、贅沢を望まないという意見を持っている学生が多かったが、回答した個別の収支を見ていくと、その内容は贅沢に近いものになっていた。第三に、講義の感想には、自分が親にしてもらったことを自分の子どもにもしたいという感情の強さがうかがえた。しかし、その必要経費や現実的な価格、収支のイメージは非常に弱かった。

このような問題が生じているのは、これまでの日本の状況とこれからの日本の状況とを、正しく把握し、比較することができていないからであると考えられる。親の世代と比較をした際に、日本の平均賃金は上昇していないにもかかわらず、社会保険料は上がり、様々な角度から増税がなされている。つまり、親世代と比較をして手取り収入

が大幅に減っているにもかかわらず、そのことを認識できていないのである。また、年収と手取り収入の違いすら、認識できていない学生が多かった。こういったことが生じているのは、金融リテラシーを身につけたうえで、ライフプランニングを考える教育がなされていないからである。

前節で、学生は「物欲がなく、結婚にもこだわっていない」というメディアの言説にみられるような価値観を当初から抱いているのではなく、社会人になり、収入を得てくらししていくどこかの過程で、車や家、家族形成などを諦めているのではないだろうかと述べた。不十分な金融リテラシーのまま社会人になった場合、想像していたよりも収入が少なかったことにより、家や車、結婚、子どもを持つことを諦めてしまっていると考えられる。それが、メディアの言説にあるような若者の結婚離れや物欲の低下なのではないだろうか。

以上から導かれる学生に対するキャリア教育の課題とは、①多様化していく働き方のなかで、くらしとお金の最低限度の知識を習得すること、②そのうえで、ライフプランニングの指針を考えていくことである。今回の実践を通して、適切な機会を設けることで、くらしとお金に関する興味・関心が大きく高まることが分かった。その反面、今回、年収に関する変化が観察されなかったことからわかるように、一度の講義では現実とのギャップを埋めることは難しい。くらしとお金に関する講義は、小学校から大学まで、さまざまな教育機関で、繰り返し行うことが必要である。

### 注

- 1) 調査の概要は次のとおり（ユーキャン 2021）。  
調査名：（世代別）働き方と学び方に関する意識調査  
調査対象：10代～50代の男女 591名  
実施期間：2021年11月2日～8日  
実施方法：インターネット調査  
対象地域：一都三県

## 引用文献

- 荒川葉 (2009) 『「夢追い」型進路形成の功罪－高校改革の社会学』東信堂
- JPSED (2021) 『全国就業実態パネル調査データ集〔全国版〕』リクルートワークス <https://www.works-i.com/research/works-report/item/jpsed2021data.pdf> (2022年2月3日最終閲覧)
- 住宅金融支援機構「2020年度フラット35利用者調査」[https://www.jhf.go.jp/about/research/loan\\_flat35.html](https://www.jhf.go.jp/about/research/loan_flat35.html) (2022年1月23日最終閲覧)
- 荻谷剛彦 (2001) 『階層化日本と教育危機－不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂高文社
- 金融庁「中学生・高校生のみなさんへ」<https://www.fsa.go.jp/teach/chuukousei.html#chuukousei> (2021年8月20日最終閲覧)
- 金融経済教育を推進する研究会 (2014) 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書』
- 国立教育政策研究所 (2007) 『キャリア教育への招待』東洋館出版社
- 国立教育政策研究所生徒指導研究センター (2006) 『「キャリア教育」資料集 研究・報告書・手引編』
- 児美川孝一郎 (2007) 『権利としてのキャリア教育』明石書店
- 児美川孝一郎 (2015) 『まず教育論から変えよう－5つの論争にみる、教育語りの落とし穴』太郎次郎社エディタス
- 児美川孝一郎 (2016) 『夢があふれる社会に希望はあるか』ベスト新書
- 小杉礼子編著 (2002) 『自由の代償／フリーター－現代若者の就業意識と行動－』労働政策研究・研修機構
- 厚生労働省「副業・兼業に係る実態把握の内容等について」第132回労働政策審議会安全衛生分科会 (令和2年8月19日) <https://www.mhlw.go.jp/content/11201250/000660780.pdf> (2021年9月8日最終閲覧)
- 耳塚寛明ほか (2000) 『高卒無業者の教育社会学的研究 (平成11-12年度科学研究費補助金基盤研究(C)(2) 課題番号11610250)』お茶の水女子大学文教育学部
- 三村隆男 (2004) 『キャリア教育入門－その理論と実践のために』実業之日本社
- 文部科学省 (2018) 高等学校学習指導要領 (平成30年告示) 解説『家庭編』平成30年7月 [https://www.mext.go.jp/content/1407073\\_10\\_1\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1407073_10_1_2.pdf) (2021年8月20日最終閲覧)
- Rockin'on.com 「『究極のファンタジー』の舞台は」<https://rockinon.com/disc/detail/58986> (2022年2月3日最終閲覧)
- 竹内洋 (1995) 『日本のメリトクラシー－構造と心性』東京大学出版会
- 寺崎里水 (2006) 『「好き」を入り口にするキャリア教育の限界－子どものやりたい「しごと」をめぐる』関東社会学会誌『年報社会学論集』第19号、pp.95-106.
- 寺崎里水 (2012) 「希望のキャリア教育」『七隈の杜』8号、福岡大学、pp.57-62.
- 山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングル時代』ちくま新書
- ユーキャン「(世代別) 働き方と学び方に関する意識調査」2021年12月8日ニュースリリース。[https://www.u-can.co.jp/company/news/1214159\\_3482.html](https://www.u-can.co.jp/company/news/1214159_3482.html) (2022年1月25日最終閲覧)
- 本研究はJSPS 科研費 JP19K21786 の助成を受けたものです。

# Study of career education focusing on life and money : A case study of University Students.

TERASAKI Satomi  
MOCHIZUKI Mirai

---

The purpose of this paper is to understand the actual situation of university students' attitudes toward money in order to consider the desirable methods of career education focusing on life and money.

Career education that focuses on life and money is an urgent issue. Changes in industrial structure and globalization, the collapse of Japanese-style employment practices, and the increase in low-paying full-time employment have diminished the significance of career education that simply aims at formal employment. On the other hand, education on life and money has rarely been covered in conventional academic and career education. However, with the start of financial education in high school home economics in 2022 based on the new Courses of Study, students are expected to understand the basics of household budget management as a necessary skill for independent living. It is necessary to bridge the gap between education about life and money and career education.

This paper is based on a life planning class and questionnaire administered to 316 first-

year university students in June 2021.

The results of the analysis revealed that university students do not understand how much their lives are currently costing them. Specifically, there are three points. (1) Despite their future vision of living in the Tokyo metropolitan area and having children, they could not answer the appropriate cost of owning or renting a home for this purpose. (2) They indicated that they did not intend to be extravagant, however, their desired future income and expenditure amounts were at the extravagant level. (3) They strongly wanted to do for their children what their parents had done for them, however, they had little concrete image of the necessary expenses, prices, and income and expenditure to do so.

Therefore, the task of career education for university students is to provide them with a minimum level of knowledge about life and money in the midst of diversifying work styles, and to enable them to consider guidelines for life planning. It is necessary to fill the gap between the ideal and reality of their future life with concrete knowledge.

